



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ユキグニファクトリー株式会社
コード番号 1375 URL <https://www.yukiguni-factory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 副本部長 兼 IR・広報部長 (氏名) 米山 正芳

上場取引所 東

TEL 025 (778) 0162

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,202	15.4	△433	-	△471	-	△306	-	△306	-	△301	-
2026年3月期第1四半期	8,838	△13.1	△719	-	△736	-	△640	-	△636	-	△622	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.70	△7.70
2026年3月期第1四半期	△15.95	△15.95

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
2027年3月期第1四半期	7,983	9.6	246	996.8	831	44.4	10.4
2026年3月期第1四半期	7,284	△1.8	22	△78.6	575	△15.5	7.9

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	35,286	13,713	13,713	38.9
2026年3月期	37,686	14,770	14,770	39.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	4.00	-	19.00	23.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		5.00	-	15.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	56,910	6.5	4,140	△4.1	3,950	△5.8	2,540	△14.0	2,540	△14.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
通期	39,640	4.7	3,960	△4.3	6,450	0.4	16.3

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	39,910,700株	2026年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	27,878株	2026年3月期	27,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	39,874,372株	2026年3月期1Q	39,882,215株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2026年8月6日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続いた一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動等により、家計及び企業活動への影響が懸念される状況が続きました。また、中東情勢をはじめとする地政学リスクを背景に、エネルギー価格の不安定な動きが材料価格にも波及するなど、企業を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、中長期的な成長の確保及び事業基盤の強化が一層重要になると認識しております。その一環として、当社グループは、研究開発体制及び事業開発体制の強化を推進しております。具体的には、2025年11月1日付で「研究開発室」を「研究開発本部」へ拡大し、研究活動への重点投資による新たな価値創出に向けた体制を整備いたしました。また、2026年4月1日付で、新規事業や加工食品による市場開拓及び新たなビジネスモデルの創出を担う「事業開発本部」を新設し、持続的な成長を支える推進体制の強化を図っております。さらに、2026年7月には関東エリアに新たな研究開発拠点「キノコミライ ラボ」を開設し、顧客や大学等の研究機関との連携強化や市場ニーズへの迅速な対応を通じて、研究開発力の向上及びイノベーション創出を図っております。

当社グループは、研究開発及び事業開発の両面から新たな価値創出を推進するとともに、新たな研究開発拠点の活用を通じてイノベーション創出を加速し、中長期的な成長と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の収益は、10,202百万円（前年同期比15.4%増）、このうち、売上収益は、7,983百万円（同9.6%増）となりました。また、売上総利益は、1,773百万円（同24.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,235百万円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、営業損失は、433百万円（前年同期は営業損失719百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、306百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失636百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に2,218百万円（前年同期比42.8%増）、売上原価に2,963百万円（同20.6%増）、それぞれ含まれております。

[2027年3月期第1四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	増減率 (%)
売上収益	7,284	7,983	9.6
公正価値変動による利得	1,553	2,218	42.8
収益合計	8,838	10,202	15.4
営業損失(△)	△719	△433	-
税引前四半期損失(△)	△736	△471	-
親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△)	△636	△306	-

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は、次のとおりであります。

〔茸事業〕

① まいたけ

ヘルシーで旨味成分が豊富なまいたけについて、季節行事に応じた売場展開や幅広いメニュー提案を通じて、手軽でおいしい調理方法を提案し、まいたけの魅力や高い汎用性を訴求することで、需要拡大を推進しております。また、当社こだわりの大株まいたけ「極」を大ぶりにカットした存在感のある新定番製品を始め、強みである豊富な製品ラインアップを活かした製品提案により、店頭シェアの拡大並びにプレミアムブランド戦略の強化に取り組んでおります。

前年同期に比べ販売単価は下回りましたが、販売量は増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、3,947百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② エリンギ

定番製品については、小型パックから大型パックまで幅広い量目を取り揃え、多様化するお客様ニーズに応じた製品提案を行っております。また、利便性の高いスライス製品を含め、用途や消費シーンに合わせた製品展開を推進し、需要拡大に努めております。

前年同期に比べ販売量、販売単価はともに上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、949百万円（同5.0%増）となりました。

③ ぶなしめじ

1株製品を中心に販売施策を組み立て、安定した価格運営を推進するとともに、青果市況と市場の動向を注視し、需給バランスに応じて量目の異なる2株製品を活用する等、柔軟な製品投入に取り組んでおります。

前年同期に比べ販売量、販売単価はともに上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、1,756百万円（同4.2%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームについては、安定生産・安定品質の実現に継続して取り組むとともに、販促施策の実施による販売強化及び新規需要の創造を推進し、事業基盤の強化を図っております。前年同期に比べ売上は増加いたしました。また、本しめじ、はたけしめじ及び当社海外グループ会社で扱うマッシュルーム、エキゾチック・マッシュルームの売上も、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、1,219百万円（同13.4%増）となりました。

〔その他〕

その他の売上収益は、主に健康食品及び培地活性剤によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、健康食品及び培地活性剤の売上は好調に推移いたしました。この結果、その他の売上収益は110百万円（同48.5%増）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	増減率 (%)
茸事業	7,209	7,873	9.2
まいたけ	3,544	3,947	11.4
エリンギ	904	949	5.0
ぶなしめじ	1,685	1,756	4.2
その他の茸	1,075	1,219	13.4
その他	74	110	48.5
売上収益	7,284	7,983	9.6

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(2026年6月30日時点)の資産合計は、35,286百万円(前連結会計年度末比2,400百万円減)となりました。流動資産は、8,617百万円(同3,071百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,992百万円、公正価値変動による利得により生物資産が596百万円、営業債権及びその他の債権が495百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動資産は、26,669百万円(同671百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産が503百万円、繰延税金資産が147百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、21,573百万円(同1,342百万円減)となりました。流動負債は、10,266百万円(同1,201百万円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が871百万円増加した一方、未払法人所得税が879百万円、その他の負債が617百万円、従業員給付に係る負債が589百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動負債は、11,307百万円(同141百万円減)となりました。これは主に、約定返済により借入金が126百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、13,713百万円(同1,057百万円減)となりました。これは主に、四半期損失の計上及び期末配当の実施等により利益剰余金が1,064百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円減少し、1,976百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、625百万円(前年同期は2,283百万円の使用)となりました。これは主に、生物資産の減少額596百万円、営業債権及びその他の債権の減少額498百万円、営業債務及びその他の債務の増加額177百万円の計上があった一方、法人所得税の支払い879百万円、従業員給付に係る負債の減少額589百万円、税引前四半期損失471百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、428百万円(前年同期は127百万円の使用)となりました。これは主に、葺事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出432百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、940百万円(前年同期は690百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い751百万円、長期借入金の返済による支出128百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,968	1,976
営業債権及びその他の債権	2,679	2,183
棚卸資産	1,484	1,572
生物資産	3,265	2,669
未収法人所得税	17	17
その他の資産	273	198
流動資産合計	11,688	8,617
非流動資産		
有形固定資産	17,698	18,202
投資不動産	94	94
のれん及び無形資産	6,024	6,016
使用権資産	219	229
退職給付に係る資産	158	171
その他の金融資産	164	165
繰延税金資産	1,594	1,742
その他の資産	42	46
非流動資産合計	25,997	26,669
資産合計	37,686	35,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,726	3,598
未払法人所得税	880	1
従業員給付に係る負債	2,256	1,667
1年内返済予定の長期借入金	4,422	4,422
リース負債	159	172
引当金	217	71
その他の金融負債	33	179
その他の負債	770	153
流動負債合計	11,467	10,266
非流動負債		
借入金	11,012	10,886
リース負債	179	182
繰延税金負債	150	132
引当金	21	21
その他の金融負債	84	84
その他の負債	0	0
非流動負債合計	11,448	11,307
負債合計	22,916	21,573
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△5,898	△5,895
利益剰余金	20,547	19,482
自己株式	△30	△30
その他の資本の構成要素	51	56
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,770	13,713
資本合計	14,770	13,713
負債及び資本合計	37,686	35,286

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
収益		
売上収益	7,284	7,983
公正価値変動による利得	1,553	2,218
収益合計	8,838	10,202
売上原価 (*1)	7,410	8,429
売上総利益	1,428	1,773
販売費及び一般管理費	2,183	2,235
その他の収益	52	45
その他の費用	17	16
営業損失 (△)	△719	△433
金融収益	44	9
金融費用	61	48
税引前四半期損失 (△)	△736	△471
法人所得税費用	△95	△164
四半期損失 (△)	△640	△306
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△636	△306
非支配持分	△4	-
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△15.95	△7.70
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△15.95	△7.70

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	4,952	5,465
公正価値変動による利得	2,457	2,963
合計	7,410	8,429

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期損失(△)	△640	△306
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	17	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17	4
その他の包括利益(税効果控除後)合計	17	5
四半期包括利益	△622	△301
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△623	△301
非支配持分	0	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	100	△6,067	18,334	△7	6	12,366	159	12,525
四半期損失 (△)	-	-	△636	-	-	△636	△4	△640
その他の包括利益	-	-	-	-	12	12	5	17
四半期包括利益合計	-	-	△636	-	12	△623	0	△622
自己株式の取得	-	-	-	△32	-	△32	-	△32
株式報酬取引	-	2	-	-	-	2	-	2
剰余金の配当	-	-	△478	-	-	△478	-	△478
所有者との取引額等合計	-	2	△478	△32	-	△508	-	△508
2025年6月30日時点の残高	100	△6,065	17,219	△39	19	11,233	160	11,393

当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年4月1日残高	100	△5,898	20,547	△30	51	14,770	-	14,770
四半期損失 (△)	-	-	△306	-	-	△306	-	△306
その他の包括利益	-	-	-	-	5	5	-	5
四半期包括利益合計	-	-	△306	-	5	△301	-	△301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	2	-	-	-	2	-	2
剰余金の配当	-	-	△757	-	-	△757	-	△757
所有者との取引額等合計	-	2	△757	-	-	△755	-	△755
2026年6月30日時点の残高	100	△5,895	19,482	△30	56	13,713	-	13,713

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△736	△471
減価償却費及び償却費	555	587
支払利息	50	47
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	13	7
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	566	498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△87
生物資産の増減額 (△は増加)	769	596
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△286	177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△12
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△863	△589
その他	△734	△484
小計	△761	269
利息の支払額	△16	△15
法人所得税の支払額	△1,505	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159	△432
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形資産の取得による支出	△5	-
その他	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128	△128
リース負債の返済による支出	△54	△60
自己株式の取得による支出	△32	-
配当金の支払額	△474	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△940
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	7	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,094	△1,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,903	3,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	809	1,976

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約しております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,209	74	7,284	-	7,284
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	7,209	74	7,284	-	7,284
セグメント利益（△は損失）	△720	△32	△753	34	△719
金融収益					44
金融費用					61
税引前四半期損失（△）					△736

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,873	110	7,983	-	7,983
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	7,873	110	7,983	-	7,983
セグメント利益（△は損失）	△420	△14	△435	1	△433
金融収益					9
金融費用					48
税引前四半期損失（△）					△471

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期損失の算定基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期損失算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△636	△306
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する 四半期損失(△)(百万円)	△636	△306
期中平均普通株式数(千株)	39,882	39,874
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.95	△7.70
希薄化後1株当たり四半期損失算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する 四半期損失(△)(百万円)	△636	△306
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する 四半期損失(△)(百万円)	△636	△306
期中平均普通株式数(千株)	39,882	39,874
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,882	39,874
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.95	△7.70

(重要な後発事象)

該当事項はありません。